

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(E03340)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	13,843,294	14,540,623	6,503,485	6,842,378	28,066,170
経常利益（千円）	286,754	354,785	70,338	89,133	475,565
四半期（当期）純利益（千円）	168,531	265,347	37,518	59,222	280,547
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	840,455	—	—
発行済株式総数（株）	—	—	4,003,320	—	—
純資産額（千円）	—	—	4,428,562	4,749,557	4,544,418
総資産額（千円）	—	—	11,021,959	13,507,331	13,025,651
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,107.79	1,188.09	1,136.77
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	42.16	66.38	9.39	14.81	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	40.2	35.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	281,828	396,287	—	—	467,578
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△561,634	△325,458	—	—	△461,814
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	404,916	71,537	—	—	110,360
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	499,489	632,870	490,503
従業員数（人）	—	—	263	265	270

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第2四半期累計（会計）期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第55期第2四半期連結累計（会計）期間に代えて第55期第2四半期累計（会計）期間について記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	265	(893)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	245	(830)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
青果（千円）	786,928
水産（千円）	505,353
畜産（千円）	491,608
惣菜（千円）	331,099
デイリー（千円）	876,986
一般食品（千円）	1,825,826
日用雑貨（千円）	137,669
その他（千円）	191,208
合計（千円）	5,146,681

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

##### ① 商品別売上高

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
青果（千円）	1,050,855
水産（千円）	739,222
畜産（千円）	717,876
惣菜（千円）	589,023
デイリー（千円）	1,094,868
一般食品（千円）	2,238,720
日用雑貨（千円）	184,776
その他（千円）	227,036
合計（千円）	6,842,378

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	3,312,030
旭川ブロック (9店舗) (千円)	2,416,133
札幌ブロック (2店舗) (千円)	1,111,467
その他 (千円)	2,747
合計 (千円)	6,842,378

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を含む新興国の成長に支えられた輸出の増加、政府のエコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果による一部企業の生産や収益の増加を背景に、高揚感はないものの緩やかな回復傾向にありました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、競合各社間との低価格競争による販売単価の下落に加え、引き続き雇用・所得環境の厳しさから消費者の節約志向と買い控えが一段と強まり、販売点数が伸び悩み極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当事業年度も前事業年度と同様に、「これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で、必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」、「生活良好、生活優選を中心とした戦略商品を積極的に活用すること」などの基本方針の徹底と実践に努めてまいりました。また、営業方針に基づいて、全部署のオペレーションの改善や仕入の見直しによるコストダウン、競合店対策の徹底による競争力の強化、社外セミナーの活用による人材育成に取り組んでまいりました。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは33億12百万円、旭川ブロックは24億16百万円、札幌ブロックは11億11百万円、その他2百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社オーケーにつきましては、地域のお客様の支持拡大を得て、売上高および経常利益等、堅調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は68億42百万円、営業利益は1億6百万円、経常利益は89百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億81百万円増加の135億7百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加1億66百万円および売掛金の増加18百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加の19億27百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産その他の増加3億18百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加の115億79百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加の87億57百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億34百万円および短期借入金の増加60百万円等に対し、賞与引当金の減少63百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加の36億14百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の増加44百万円およびその他の増加69百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加の51億43百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加の47億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億5百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は35.2%となりました。

##### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ、4億42百万円減少の6億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億38百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額5億68百万円およびその他負債の減少額1億28百万円に対し、たな卸資産の増加額1億45百万円、税金等調整前四半期純利益89百万円、減価償却費81百万円、賞与引当金の増加額59百万円およびその他の資産の減少額59百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億45百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億75百万円および短期借入金の純減少額2億90百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(注) 第2四半期末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日 ～平成22年3月31日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

## (5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
川上 直平	北海道帯広市	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	212	5.29
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
若園 清	北海道帯広市	114	2.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市	97	2.44
小西 保男	北海道帯広市	88	2.22
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	86	2.15
計	—	1,483	37.06

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,900	39,959	—
単元未満株式	普通株式 1,820	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,959	—

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1 丁目14番地47	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	684	650	655	685	697	695
最低（円）	635	612	610	625	658	660

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	店舗運営担当	赤堀 孝	平成22年4月18日

### (2) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗運営部帯広 ブロック兼旭川 ブロック担当	取締役	店舗運営部帯広 ブロック兼札幌 ブロック担当	中本 泰廣	平成22年1月11日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,760	583,779
売掛金	115,318	97,204
商品及び製品	770,007	753,637
原材料及び貯蔵品	3,043	2,730
その他	289,812	303,398
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,927,443	1,739,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,002,705	4,129,987
土地	5,721,392	5,701,392
その他（純額）	600,741	281,792
有形固定資産合計	* 10,324,839	* 10,113,171
無形固定資産		
その他	27,176	27,176
無形固定資産合計	27,176	27,176
投資その他の資産		
敷金及び保証金	641,797	654,041
その他	586,074	492,009
投資その他の資産合計	1,227,872	1,146,051
固定資産合計	11,579,888	11,286,400
資産合計	13,507,331	13,025,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,712,910	1,578,835
短期借入金	290,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	765,212	721,044
未払法人税等	85,940	106,827
賞与引当金	94,180	157,368
その他	666,312	659,462
流動負債合計	3,614,555	3,453,538
固定負債		
長期借入金	3,924,044	3,879,584
退職給付引当金	457,358	458,852
役員退職慰労引当金	147,811	144,632
その他	614,004	544,625
固定負債合計	5,143,218	5,027,694
負債合計	8,757,773	8,481,232

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,139,142	2,933,760
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,744,251	4,538,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,306	5,549
評価・換算差額等合計	5,306	5,549
純資産合計	4,749,557	4,544,418
負債純資産合計	13,507,331	13,025,651

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,843,294
売上原価	10,580,522
売上総利益	3,262,772
営業収入	132,908
営業総利益	3,395,681
販売費及び一般管理費	※ 3,091,719
営業利益	303,961
営業外収益	
受取利息	4,496
受取配当金	2,750
その他	2,702
営業外収益合計	9,949
営業外費用	
支払利息	26,603
その他	552
営業外費用合計	27,156
経常利益	286,754
税引前四半期純利益	286,754
法人税、住民税及び事業税	77,983
法人税等調整額	40,239
法人税等合計	118,222
四半期純利益	168,531

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,540,623
売上原価	11,216,682
売上総利益	3,323,940
営業収入	211,204
営業総利益	3,535,145
販売費及び一般管理費	※ 3,148,856
営業利益	386,288
営業外収益	
受取利息	3,835
受取配当金	4,557
その他	2,368
営業外収益合計	10,760
営業外費用	
支払利息	41,397
その他	866
営業外費用合計	42,263
経常利益	354,785
特別利益	
受取補償金	26,773
特別利益合計	26,773
税金等調整前四半期純利益	381,559
法人税、住民税及び事業税	85,228
法人税等調整額	30,984
法人税等合計	116,212
四半期純利益	265,347

## 【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,503,485
売上原価	4,974,396
売上総利益	1,529,088
営業収入	65,557
営業総利益	1,594,646
販売費及び一般管理費	※ 1,514,174
営業利益	80,472
営業外収益	
受取利息	2,424
その他	974
営業外収益合計	3,399
営業外費用	
支払利息	13,223
その他	309
営業外費用合計	13,533
経常利益	70,338
税引前四半期純利益	70,338
法人税、住民税及び事業税	61,362
法人税等調整額	△28,542
法人税等合計	32,820
四半期純利益	37,518

## 【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,842,378
売上原価	5,292,271
売上総利益	1,550,107
営業収入	109,377
営業総利益	1,659,485
販売費及び一般管理費	※ 1,553,273
営業利益	106,211
営業外収益	
受取利息	1,915
その他	1,353
営業外収益合計	3,268
営業外費用	
支払利息	19,953
その他	393
営業外費用合計	20,347
経常利益	89,133
税金等調整前四半期純利益	89,133
法人税、住民税及び事業税	58,207
法人税等調整額	△28,297
法人税等合計	29,910
四半期純利益	59,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	286,754
減価償却費	131,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,348
受取利息及び受取配当金	△7,246
支払利息	26,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,640
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,539
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,995
小計	394,699
利息及び配当金の受取額	3,176
利息の支払額	△26,865
法人税等の支払額	△89,182
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,828</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,214
有形固定資産の取得による支出	△412,224
投資有価証券の取得による支出	△599
関係会社貸付けによる支出	△125,950
建設協力金の回収による収入	16,164
関係会社株式の取得による支出	△40,025
敷金及び保証金の差入による支出	△1,340
敷金及び保証金の回収による収入	12,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△561,634</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△276,104
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
リース債務の返済による支出	△1,323
配当金の支払額	△67,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>404,916</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,109
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 499,489

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	381,559
減価償却費	161,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,179
受取利息及び受取配当金	△8,392
支払利息	41,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,683
その他の資産の増減額 (△は増加)	△888
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,809
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,733
小計	535,024
利息及び配当金の受取額	4,628
利息の支払額	△41,402
法人税等の支払額	△101,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,614
有形固定資産の取得による支出	△205,847
投資有価証券の取得による支出	△599
建設協力金の支払による支出	△112,897
建設協力金の回収による収入	16,164
敷金及び保証金の差入による支出	△298
敷金及び保証金の回収による収入	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	445,000
長期借入金の返済による支出	△356,372
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000
リース債務の返済による支出	△16,921
配当金の支払額	△60,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,366
現金及び現金同等物の期首残高	490,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 632,870

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）
経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,437,125千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,276,175千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,203,511千円
賞与引当金繰入額 87,263
退職給付費用 20,350
役員退職慰労引当金繰入額 9,348

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,224,100千円
賞与引当金繰入額 94,180
退職給付費用 22,330
役員退職慰労引当金繰入額 3,179

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 567,925千円
賞与引当金繰入額 55,699
退職給付費用 9,703
役員退職慰労引当金繰入額 4,673

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 595,412千円
賞与引当金繰入額 59,824
退職給付費用 11,243
役員退職慰労引当金繰入額 1,589

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	575,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△75,675
現金及び現金同等物	499,489

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	750,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△117,889
現金及び現金同等物	632,870

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 5,677株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,188.09円	1株当たり純資産額 1,136.77円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 42.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	168,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,531
期中平均株式数(株)	3,997,643

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 66.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	265,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	265,347
期中平均株式数(株)	3,997,643

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	37,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,518
期中平均株式数(株)	3,997,643

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	14.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	59,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,222
期中平均株式数(株)	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月9日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。